

令和4年3月

湯梨浜町議会定例会

令和4年度

国民健康保険事業特別会計

当初予算参考資料

(歳出予算 事業概要書)

東伯郡湯梨浜町

令和4年度 国民健康保険事業特別会計

歳出予算事業概要書 目次

歳出予算

款	項	ページ
1. 総務費		
	1. 総務管理費	1
	2. 徴税費	4
	3. 運営協議会費	6
2. 保険給付費		
	1. 療養諸費	7
	2. 高額療養費	11
	3. 移送費	13
	4. 出産育児諸費	14
	5. 葬祭諸費	16
	6. 傷病手当諸費	17

款	項	ページ
3. 国民健康保険 事業費納付金		
	1. 医療給付費分	18
	2. 後期高齢者支援金等分	19
	3. 介護納付金分	20
4. 共同事業拠出金		
	1. 共同事業拠出金	21
5. 保健事業費		
	1. 保健事業費	22
	2. 特定健康診査等事業費	25
7. 諸支出金		
	1. 償還金及び還付加算金	26

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	01	一般被保険者療養給付費
事業	大	0001	一般被保険者療養給付費		(簡略番号：017419)			
	中							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	1,280,527	1,149,087	131,440	1,367,117	1,113,232	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金	1,280,527	1,149,087	131,440	1,367,117	
	地方債					
	その他					
	一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。

【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。

《参考》
 R03見込：1,189,283,321円 1人当たり338,699円(被保3,560人)
 R02実績：1,112,765,582円 1人当たり312,395円(被保3,563人)
 R01実績：1,066,154,765円 1人当たり294,752円(被保3,618人)
 H31実績：1,076,848,775円 1人当たり289,650円(被保3,713人)

2. 根拠法令
 国民健康保険法第36条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
 【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険の制度運用を行い、加入者への医療費について給付を行う。また、国民皆保険の基礎となる制度として、継続的な制度の維持を図る。
 【事業の効果】
 被保険者に対する医療費の給付を行い、医療サービスが受けられることを保障する。
 【令和3年度評価】
 被保険者に対する医療費の給付を円滑に行うことができた。

6. 財源の説明
 【県支出金】普通交付金 1,280,527千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1,280,527	1,280,527
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	1,280,527	1,280,527

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1,280,527	1,149,087

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		12	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 01目 000100000事業 一般被保険者療養給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	02	退職被保険者等療養給付費	所属	0101014500-0000	健康推進課
事業	大	0001	退職被保険者等療養給付費	(簡略番号：017432)							
	中										
	細										
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常					
経費区分	未設定		事業の種類	未設定							
補助単独区分			目的区分								

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	1	1		1	15
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	1	1	1	
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。

2. 根拠法令
 国民健康保険法第36条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 退職制度が廃止となり、経過措置として残っていた被保険者も0人となった。今後は、医療機関からの月遅れ請求が発生した場合のみ執行する予定である。
【事業の効果】
 退職者医療制度は、医療費の財源が、本人の自己負担・保険税のほか、職場の健康保険等からの拠出金であり、国民健康保険の負担軽減を図ることができる。
【令和3年度評価】
 予算の執行がなかった。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1	1
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1	1
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 02目 000100000事業 退職被保険者等療養給付費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	03	一般被保険者療養費
事業	大	0001	一般被保険者療養費 (簡略番号：017445)					
	中							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3.31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	2,779	4,416	△1,637	4,416	3,267
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	2,779	4,416	△1,637	4,416
	地方債				
	その他				
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、病院等の医療機関で受けた医療費（補装具等）に対して、その7割～8割を保険者として給付するものである。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適正な医療を効率的に受けることが必要である。
【参考】
 R03見込：3,506,391円 1人当たり929円（被保3,514人）
 R02実績：3,266,140円 1人当たり913円（被保3,568人）
 R01実績：2,593,697円 1人当たり717円（被保3,626人）
 H30実績：3,669,741円 1人当たり986円（被保3,721人）

2. 根拠法令
 国民健康保険法第54条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 今年度も継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者への医療費について給付を行う。
【事業の効果】
 療養費について、旅先での急病などにより保険証を持たずに医療を受けた場合や装具を必要とする場合等の10割を自己負担した医療費について、自己負担を除いた額を支給し、不慮の事態について医療サービスの保証を図ることができる。
【令和3年度評価】
 保険証を持たずに受診したり、治療に必要な補装具等を作製した場合に、一旦10割の自己負担をした医療費について、申請を受け、一部負担金を除いた額を給付した。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 2,779千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	2,779	2,779
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	2,779	2,779

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	2,779	4,416

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 03目 000100000事業 一般被保険者療養費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	01	療養諸費	目	04	審査支払手数料
事業	大	0001	審査支払手数料	(簡略番号：017471)				
	中							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	3,799	3,803	△4	3,803	3,530
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,799	3,803	△4	3,803
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国民健康保険団体連合会による診療機関からの医療費の請求について、審査・支払を共同事業として行う。
【事業の必要性】
 レセプト(診療報酬請求書)について、集中的かつ一律に審査確認を行うことにより、診察について過誤等の確認処理を効率的に行うため必要である。

2. 根拠法令
 国民健康保険法

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が、医療機関で受けた医療費に対し、国民健康保険団体連合会が共同事業として医療費に対する請求の審査と支払手続きを行う。
【事業の効果】
 毎月の診療について、膨大な量となる医療費請求に対して、国民健康保険団体連合会の専門職員による診査を行うことにより精度を高め、事務の円滑化を図ることができる。
【令和3年度評価】
 毎月、約5,000枚程度のレセプトを、国民健康保険団体連合会の専門職員による審査支払を実施することにより、円滑にその事務を実施することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 3,799千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費	3,799	3,799	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	3,799	3,799
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	3,799	3,803

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 01項 04目 000100000事業 審査支払手数料

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	01	一般被保険者高額療養費
事業	大	0001	一般被保険者高額療養費 (簡略番号：017488)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	235,495	196,674	38,821	270,971	193,530
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	235,495	196,674	38,821	270,971
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】
 1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険加入者が、病院等の医療機関で受けた医療の自己負担金について、一定額を超えた場合に申請を受け、その超えた部分に対し、支給を行う。
 ①70歳以上の加入者の内、自己負担割合が1割の方について引き続き負担割合を凍結
 ②70歳未満の入院にかかる限度額の適用
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。
《参考》
 R03見込：211,470,939円 1人当たり60,158円 (被保3,514人)
 R02実績：193,529,944円 1人当たり54,264円 (被保3,568人)
 R01実績：164,939,473円 1人当たり45,515円 (被保3,626人)
 H30実績：168,523,849円 1人当たり45,290円 (被保3,721人)

2. 根拠法令
 国民健康保険法第57条の2

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 今年度も継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者への医療費について給付を行う。
【事業の効果】
 加入者の負担を軽減するとともに、高度な医療を受けられることの保障を図る。
【令和3年度評価】
 最近では、医療技術の進歩により高度で高額な医療にかかる被保険者、高額な新薬を処方される被保険者が増加する傾向にある。そのため、高額療養費の給付により、被保険者の負担軽減・高度な医療サービスを受けることを保障することができた。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 235,495千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	235,495	235,495
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	235,495	235,495

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	235,495	196,674

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 01目 000100000事業 一般被保険者高額療養費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	02	高額療養費	目	02	一般被保険者高額介護合算療
事業	大	0001	一般被保険者高額介護合算療養費 (簡略番号：026984)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	260	200	60	200	199
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	260	200	60	200
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 病院等で受けた医療費が高額になった湯梨浜町国民健康保険加入者の世帯に介護保険の受給者がいる場合に、それぞれ高額療養費の適用を行った後、両方の自己負担を合算して一定の額を超えた場合に、超えた部分を申請を受けて支給する。
 ※算定期間は、8月～7月

【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。

2. 根拠法令

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
 【第4次総合計画】共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
 【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険制度の運用について、介護保険との連携を図り、被保険者の医療費が高額となった場合に給付を行う。
 【事業の効果】
 医療技術の進歩に伴う医療の高度化により、医療費が高額になるとともに、医療を受けた後や家族が介護保険制度の適用を受ける被保険者も増えてきている。この2つの保険制度が連携し、被保険者の世帯について医療及び介護保険制度の費用が高額となった場合、基準を超えた部分の給付を行うことにより、負担の軽減を図ることができる。
 【令和3年度評価】
 対象者より申請をいただき、介護保険と合わせて給付を実施した。

6. 財源の説明
 【県支出金】普通交付金 260千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	260	260
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	260	260

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	260	200

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		13	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 02項 02目 000100000事業 一般被保険者高額介護合算療養費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	03	移送費	目	01	一般被保険者移送費
事業	大	0001	一般被保険者移送費 (簡略番号：017514)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	1	1		1
	国庫支出金				
	県支出金	1	1		1
	地方債				
	その他				
	一般財源				

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険加入者が、病院等での診療を受ける際に、負傷・疾病などにより移動が困難な時、医師の指示により一時的・緊急的な必要があって移送を行った費用について給付を行う。
【事業の必要性】
 町民一人ひとりが健やかで生きがいのある幸せな生活を送るためには、健康であること、そして、良質、かつ適切な医療を効率的に受けることが必要である。

2. 根拠法令
 国民健康保険法第54条の4

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険制度の運用により、医師等の指示でやむを得ず必要となった移送の費用について給付を行う。
【事業の効果】
 必要機器等により診療を受けられる医療機関が限られたり、緊急やむを得ず、医師等の指示により入院や転院を行う場合がある。この移送について、必要と認められる場合に移動費用を支給することにより、不慮の事態に対する医療サービスの保障を図ることができる。
【令和3年度評価】
 年度中に支給実績はなかった。

6. 財源の説明
【県支出金】 普通交付金 1千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	1	1
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	1	1
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010101001	普通交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 03項 01目 000100000事業 一般被保険者移送費

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02	保険給付費	項	04	出産育児諸費	目	01	出産育児一時金
事業	大	0001	出産育児一時金	(簡略番号：017541)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経	経常		
経費区分	未設定		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	5,460	5,460		6,300	5,422
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,460	5,460		6,300

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険の加入者が出産した場合に、条例の定めるところにより出産育児一時金の支給を行う。
 ①出産育児一時金委任払い制度 ②産科医療補償制度の創設
【事業の必要性】
 産科医療補償制度の活用を含め、被保険者の出産について、負担の軽減を図る。

2. 根拠法令
 国保法第58条第1項、湯梨浜町国民健康保険条例第4条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 今年度も継続して湯梨浜町国民健康保険制度の運用を行い、加入者が出産した場合に給付を行う。
【事業の効果】
 出産を行う際の分娩費については医療保険が適用されず、本人の自己負担となっている。この費用について、安心して出産を行うための事前検診等の必要性は高まっており、必要な費用は増加している。このような状況に対し、被保険者に対する給付を行うことにより、安心して出産できる診療の保障を図ることができる。
 また、出産育児一時金から湯梨浜町国民健康保険が、直接、医療機関へ費用を支払う直接払い制度や、万一の障害に備える産科医療補償制度の活用により、被保険者の負担軽減を図ることができる。
【令和3年度評価】
 医療機関へ出産費の直接払いや、出産した被保険者に対する出産一時金の差額支給を行った。年度により出産件数にばらつきがあるが、近年は年間15件程度の間で推移している。

6. 財源の説明
【繰入金】 一般会計繰入金 3,640千円
【一般財源】 1,820千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	5,460	5,460
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	5,460	5,460
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

02款 04項 01目 000100000事業 出産育児一時金

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	03	国民健康保険事業費納付金	項	01	医療給付費分	目	01	一般被保険者医療給付費分
事業	大	0001	一般被保険者医療費給付費分 (簡略番号：037843)					
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31		新規・継続	継続	臨・経			
経費区分	経常的経費		事業の種類	未設定				
補助単独区分			目的区分					

所属		0101014500-0000		健康推進課	
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	300,499	300,321	178	300,321	337,827
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	25,655	21,260	4,395	21,260
	地方債				
	その他				
	一般財源	274,844	279,061	△4,217	279,061

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 平成30年度国保制度改正により、県が国保の財政運営の責任主体となった。その財政運営の仕組みとして国保事業費納付金があり、県の医療費推計を元に、国からの公費を除いた必要額を市町村の医療費水準や所得水準に応じて納付金として割当てし、代わりに市町村は保険給付に必要な交付金を受け取るものである。

【事業の必要性】
 県から保険給付に必要となる費用の交付を受けることができ、毎年の医療費の増減による影響を受けにくくなり、国保財政の安定化を図ることができる。

2. 根拠法令

- 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律 (平成27年5月27日公布)
- 持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令 (平成29年10月12日公布)
- 国民健康保険給付費等交付金、国民健康保険事業費納付金及び標準保険料率に関する省令 (平成29年10月13日公布)

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連

【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果

【本年度の計画】
 県が市町村の医療費水準や所得水準を反映して、一般被保険者医療費分の納付金を決定し、町国保会計の保険料等を財源として納付金を県に納付する。

【事業の効果】
 県が納付金と公費等と合わせて、保険給付に必要となる費用を市町村に全額支払うことにより、国保制度の安定的な運用が図られる。

【令和3年度評価】
 県へ納付金の支払いを実施し、県から給付に必要な交付金を受け取ることにより、国保の安定的な運用を行うことができた。

6. 財源の説明

【県支出金】 25,655千円 **【一般財源】** 274,844千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	300,499	300,499
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	300,499	300,499

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102001	保険者努力支援分	7,355	6,676
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分(市町村分)	4,303	587
都道府県支出金	02010102003	都道府県繰入金(2号分)	13,996	13,996
都道府県支出金	02020101001	財政安定化基金交付金	1	1

【補助金】

補助金等の名称	
補助基本額	補助率 補助金額

【実施計画】

実施計画	部		14	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

03款 01項 01目 000100000事業 一般被保険者医療費給付費分

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05	保健事業費	項	01	保健事業費	目	02	疾病予防費
事業	大	0001	総合健康づくり事業	(簡略番号：037894)				
	中							
	小							
	細							
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31			新規・継続	継続	臨・経		
経費区分	経常的経費			事業の種類	未設定			
補助単独区分				目的区分				

所属		0101014500-0000		健康推進課		
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算	
事業費	264	309	△45	309	197	
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金		26	△26	26	
	地方債					
	その他					
	一般財源	264	283	△19	283	

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 国民健康保険被保険者の健康保持増進に努めるため、レセプト・健診等のデータを活用しながら被保険者をリスク別に分け、健康づくりの普及啓発等のアプローチや、生活習慣病の症状の進展、合併症の発症を抑えるための重症化予防の取り組みを進めるものである。
【事業の必要性】
 重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図るものである。

2. 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律第18条

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①県の保健事業を活用し、糖尿病の発症予備群の人を対象に、専門職による生活習慣改善のための保健指導を実施する。
 ②腎臓病予防講演会を開催する。
【事業の効果】
 重症化予防により医療費の高騰を抑制し、国保財政の安定化を図ることができる。
【令和3年度評価】
 腎臓病専門医による講演会を実施した。

6. 財源の説明
【一般財源】 264千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費	18	18	22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	244	244	25 寄附金		
11 役務費	2	2	26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	264	264
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分(市町村分)		26

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率		補助金額

【実施計画】

実施計画	部		16	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 02目 000100000事業 総合健康づくり事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 保健事業費	項	01 保健事業費	目	03 高額療養費貸付事業
事業	大 0070 高額療養費貸付事業 (簡略番号：017730)	中		細	
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	経常
経費区分	未設定	事業の種類	未設定	目的区分	
補助単独区分					

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
財源内訳	事業費	500	500	500	195
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	500	500	500	
一般財源					

【事業概要】

1. 事業の概要と必要性
【事業の概要】
 湯梨浜町国民健康保険加入者について、医療機関からの医療費請求が高額となり、支払が困難で貸付を希望される場合、高額療養費支給見込み額の8/10の貸し付けを行なう。
【事業の必要性】
 医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることが必要である。

2. 根拠法令
 国保法第82条第2項、湯梨浜町国民健康保険高額療養費貸付規則

3. 用地の状況

4. 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり (社会保障の充実)

5. 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 湯梨浜町国民健康保険加入者に対して、貸付を希望する場合、高額療養費支給見込額の8/10を貸し付ける。
【事業の効果】
 医療費の高額化により自己負担額が高額となった場合に、一時的、短期的に自己負担額の支払いが困難な被保険者に対して、高額療養費の8/10の貸付を行うことにより、被保険者の支払いについての負担軽減を図ることができる。
【令和3年度評価】
 年度内の申請はなかった。

6. 財源の説明
【諸収入】 高額療養費貸付金元利収入 500千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金		
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金	500	500
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費			25 寄附金		
11 役務費			26 公課費		
12 委託料			27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費			合計	500	500
15 原材料費					

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
諸収入	06020101001	高額療養費貸付金元利収入	500	500

【補助金】

補助金等の名称		補助率	補助金額
補助基本額			

【実施計画】

実施計画	部		16	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 01項 03目 007000000事業 高額療養費貸付事業

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	05 保健事業費	項	02 特定健康診査等事業費	目	01 特定健康診査等事業費
事業	大 0001 特定健康診査等事業費 (簡略番号：027022)				
	中				
	小				
	細				
事業期間	令 4. 4. 1～令 5. 3. 31	新規・継続	継続	臨・経	
経費区分	未設定	事業の種類	未設定		
補助単独区分		目的区分			

所属	0101014500-0000	健康推進課			
区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	25,269	24,338	931	18,061	19,857
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	11,797	11,307	490	7,583
	地方債				
	その他				
	一般財源	13,472	13,031	441	10,478

【事業概要】

- 事業の概要と必要性

【事業の概要】
 国保加入者に対して特定健診、セットドックとともに新たに短期ドックを実施し、その受診勧奨を行う。また、健診結果により基準値以上の数値である者について特定保健指導を実施し、その改善のための「ヘルスアップ教室」を開催する。

【事業の必要性】
 本事業を通じて生活習慣病の早期発見、早期予防、改善を図ることにより、将来的な医療費削減につなげるために必要である。
- 根拠法令
 高齢者の医療の確保に関する法律第18条
- 用地の状況
- 基本計画との関連
【第4次総合計画】 共に支え合う 町民が主役のまちづくり(社会保障の充実)
- 本年度の計画効果
【本年度の計画】
 ①国民健康保険加入者の特定健康診査、セットドック、短期ドック、特定保健指導。
 ②特定健康診査未受診者への通知による受診勧奨。
 ③生活習慣病による発症リスクの高い者に対し、改善のための短期集中講座を開催。
【事業の効果】
 特定健康診査を実施することで、自らの健康を自覚することができるとともに、生活習慣病該当者に対し生活習慣改善指導、また、その定着のためのフォローを行うことで、加入者の健康増進と将来的な医療費削減を図ることができる。
【令和3年度評価】
 医療機関、保健事業団に委託し、特定健診及びセットドックを実施。また、未受診者に対しては、受診勧奨を行うことで受診率の向上を図り、生活習慣病の早期発見・早期治療につながった。また、生活習慣病改善のための集団教室を開催し、生活改善の必要性と手法を知ってもらい、実践してもらうことで参加者の健診数値の改善が見られた。
- 財源の説明
【県支出金】 特別調整交付金分(市町村分) 5,213千円
 特定健康診査等負担金 6,584千円
【一般財源】 13,472千円

【事業費内訳】

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬	265	265	16 公有財産購入費		
02 給料			17 備品購入費		
03 職員手当等			18 負担金、補助及び交付金	70	70
04 共済費			19 扶助費		
05 災害補償費			20 貸付金		
06 恩給及び退職年金			21 補償、補填及び賠償金		
07 報償費			22 償還金、利子及び割引料		
08 旅費			23 投資及び出資金		
09 交際費			24 積立金		
10 需用費	177	177	25 寄附金		
11 役務費	864	864	26 公課費		
12 委託料	23,893	23,893	27 繰出金		
13 使用料及び賃借料			予備費		
14 工事請負費					
15 原材料費			合計	25,269	25,269

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
都道府県支出金	02010102002	特別調整交付金分(市町村分)	5,213	5,441
都道府県支出金	02010102004	特定健康診査等負担金	6,584	5,866

【補助金】

補助金等の名称				
補助基本額		補助率	補助金額	

【実施計画】

実施計画	部		16	実施計画計上額
	章			
	節			
	細節			

05款 02項 01目 000100000事業 特定健康診査等事業費

